



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

(コード番号：9085 札証)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 平尾 一彌
責任者役職・氏名 常務取締役 武田 敬蔵

(TEL：(0134) 24-1111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
② 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有・無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有・無

2. 平成19年3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	24,772	△ 5.6	54	—	77	—	△ 316	—
18年3月期第3四半期	26,251	5.7	△ 120	—	△ 90	—	△ 666	—
(参考)18年3月期	37,953		594		672		△ 281	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△ 11	49	—	—
18年3月期第3四半期	△ 23	89	—	—
(参考)18年3月期	△ 10	10	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	39,732		25,974		65.0	926	61	
18年3月期第3四半期	39,675		25,944		65.4	931	18	
(参考)18年3月期	37,670		26,548		70.5	953	40	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年3月期第3四半期	1,198		△ 911		△ 210		2,643	
18年3月期第3四半期	2,192		△ 1,843		△ 114		3,092	
(参考)18年3月期	2,572		△ 2,697		△ 164		2,566	

【参考】

平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	37,320		580		30	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円8銭

平成19年3月期の個別業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	22,080		740		380	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円38銭

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における国内経済は、原油及び原材料価格の高騰や金利の上昇などの不安定要素はあるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、道内経済においては、景気の低迷から緩やかながら持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下にあつて、当第3四半期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

①旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、利用者の減少傾向に対応すべく、運行系統や停留所の新設、運行回数の増回や経路変更等を実施し、また、コンビニエンスストアでの予約制路線の乗車券発売や案内板等への外国語表記などを行い、利便性の向上ときめ細かなサービスの提供に努めてまいりました。さらに、2階建バスによる定期観光コースの新設など、積極的な増収策を行ってまいりましたが、過疎地域における輸送需要の減少や、収支改善を目的とした不採算路線の合理化や廃止等により、減収となりました。

貸切運送事業は、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊による影響はありましたが、積極的な営業活動の展開と効率的な運行に努め、増収となりました。

この結果、売上高は16,585百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は350百万円（同257.3%増）となりました。

②建設業

建設業は、道内における公共事業予算縮減の影響や原材料価格の上昇、低価格による受注競争の過熱などの厳しい状況が続いており、営業活動のさらなる強化にもかかわらず、減収となりました。

この結果、売上高は4,589百万円（対前年同期比19.7%減）、営業損失は220百万円となりました。

③清掃業・警備業

清掃業・警備業は、コストを無視した価格競争や、官庁の指定管理者制度および市場化テストの導入の影響で経営環境は更に厳しさを増すなか、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除があり、減収となりました。

この結果、売上高は2,233百万円（対前年同期比0.4%減）、営業利益は13百万円（同1,090.8%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業は、賃貸ビルについてはテナントの退去等はありませんでしたが、既存施設を改修し賃貸物件として活用したこともあり、増収となりました。仲介部門は大手不動産店舗との競合の影響を受け、減収となりました。

この結果、売上高は666百万円（対前年同期比0.2%減）、営業利益は171百万円（同9.2%減）となりました。

⑤観光事業

観光事業は、ニセコアンヌプリスキー場においては、夏期は潜在的需要の高いマウンテンバイクコースを開設し集客に努めましたが、山頂駅付近における天候不順の影響を受け、減収となりました。スキーシーズンは安定した天候に恵まれ、増収となりました。天狗山スキー場においては、夏期は路線バスとのセット券の販売等が好調であったこと、また週末の天候に恵まれたことにより、増収となりました。冬期は、営業時間の延長および整備期間の短縮による営業日の増加により、増収となりました。ホテル業においては、国内旅行動向の変化による団体利用客の減少に加え、日帰り客が減少したことにより減収となりました。

この結果、売上高は370百万円（対前年同期比0.4%増）、営業損失は178百万円となりました。

⑥その他の事業

旅行業は、大口団体のツアーの受注が減少したことにより、前年実績に至らず減収となりました。公衆浴場業は他の大規模浴場施設との競合による利用客の分散化傾向が続き、来客数が減少いたしました。自動車教習所は、学校間の競争激化のなか宣伝活動及び法人に対する営業活動を積極的に行った結果、入校生が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は3,562百万円（対前年同期比1.1%減）、営業損失は50百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高24,772百万円（対前年同期比5.6%減）、営業利益は54百万円、経常利益は77百万円、四半期純損失は316百万円となりました。

（注）事業の種類別セグメントについては、13ページに記載の通り、事業区分を変更しております。このため、①旅客自動車運送事業及び⑥その他の事業における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前年同四半期分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

当社グループにおける売上高の季節的変動について

- ①貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏季の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ②建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。
- ③観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で1,198百万円増加、投資活動で911百万円減少、財務活動で210百万円減少、その結果、第3四半期連結会計期間末には、2,643百万円(対前年同期比14.5%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,198百万円で、前年同四半期と比べ994百万円(45.4%)の減少となりました。減少の主な要因は、前受金が697百万円、売上債権の回収が532百万円それぞれ増加したものの、棚卸資産の取得による支出が1,590百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は911百万円で、前年同四半期と比べ931百万円(50.6%)の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が894百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は210百万円で、前年同四半期と比べ、96百万円(84.6%)の増加となりました。これは、短期借入金の返済が61百万円増加したこと等によるものであります。

[連結業績予想に関する定性的情報等]

自動車運送事業営業収益は対前年減収を予想しておりましたが、その減収幅が縮小する状況であります。しかしながら、建設業における競争が更に激化していることから、受注高が予想を大きく下回っております。

よって、平成18年11月13日に公表しました平成19年3月期の通期連結業績予想の売上高、経常利益、当期純利益を下方に修正いたします。

(参考)：[個別業績予想に関する定性的情報等]

自動車運送事業営業収益は対前年減収を予想しておりましたが、その減収幅が縮小する状況であります。

よって、平成18年11月13日に公表しました平成19年3月期の通期業績予想の売上高、経常利益、当期純利益を上方に修正いたします。

(要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	3,927,749	3,810,779	116,970	3.1	3,666,433
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,395,066	3,687,326	△ 292,259	△ 7.9	4,645,048
有 価 証 券	9,302	9,291	10	0.1	9,292
た な 卸 資 産	4,330,199	2,925,656	1,404,542	48.0	690,701
繰 延 税 金 資 産	518,679	491,073	27,606	5.6	432,748
短 期 貸 付 金	100,155	109,215	△ 9,060	△ 8.3	200
そ の 他	775,999	589,037	186,961	31.7	224,168
貸 倒 引 当 金	△ 3,015	△ 7,447	4,432	△ 59.5	△ 3,954
流 動 資 産 合 計	13,054,136	11,614,931	1,439,204	12.4	9,664,638
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,013,537	6,250,900	△ 237,362	△ 3.8	6,144,401
機 械 及 び 装 置	394,438	458,208	△ 63,769	△ 13.9	435,189
車 両 運 搬 具	3,452,247	4,209,312	△ 757,064	△ 18.0	3,930,947
工 具 器 具 及 び 備 品	242,330	284,225	△ 41,894	△ 14.7	259,026
土 地	10,868,133	10,897,622	△ 29,488	△ 0.3	10,897,622
建 設 仮 勘 定	3,613	28,338	△ 24,724	△ 87.2	28,338
有 形 固 定 資 産 合 計	20,974,301	22,128,607	△ 1,154,305	△ 5.2	21,695,525
無 形 固 定 資 産	164,143	148,847	15,295	10.3	153,432
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,857,272	5,030,219	△ 172,946	△ 3.4	5,419,849
長 期 貸 付 金	4,888	12,926	△ 8,038	△ 62.2	11,888
長 期 前 払 費 用	48,052	57,316	△ 9,264	△ 16.2	54,655
繰 延 税 金 資 産	328,831	366,041	△ 37,209	△ 10.2	354,945
そ の 他	362,477	367,830	△ 5,352	△ 1.5	363,402
貸 倒 引 当 金	△ 61,381	△ 50,772	△ 10,609	20.9	△ 47,771
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,540,140	5,783,562	△ 243,421	△ 4.2	6,156,970
固 定 資 産 合 計	26,678,585	28,061,017	△ 1,382,432	△ 4.9	28,005,928
資 産 合 計	39,732,721	39,675,949	56,772	0.1	37,670,567

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,441,783	3,386,511	55,271	1.6	2,101,027
短 期 借 入 金	552,569	80,000	472,569	590.7	418,859
未 払 費 用	636,556	646,188	△ 9,631	△ 1.5	532,677
未 払 法 人 税 等	113,760	60,464	53,295	88.1	228,422
前 受 金	1,609,138	1,230,833	378,305	30.7	277,769
賞 与 引 当 金	362,678	403,314	△ 40,635	△ 10.1	786,815
完 成 工 事 補 償 引 当 金	4,522	6,743	△ 2,220	△ 32.9	11,138
工 事 損 失 引 当 金	—	29,112	△ 29,112	△ 100.0	25,019
そ の 他	1,752,470	2,230,347	△ 477,876	△ 21.4	1,130,189
流 動 負 債 合 計	8,473,481	8,073,515	399,966	5.0	5,511,919
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	748,684	829,225	△ 80,541	△ 9.7	944,035
退 職 給 付 引 当 金	3,881,351	4,047,067	△ 165,715	△ 4.1	3,875,558
役 員 退 職 引 当 金	350,690	330,032	20,657	6.3	344,858
そ の 他	303,991	291,624	12,366	4.2	289,143
固 定 負 債 合 計	5,284,717	5,497,950	△ 213,232	△ 3.9	5,453,596
負 債 合 計	13,758,199	13,571,466	186,733	1.4	10,965,515
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	2,100,000	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	751,101	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	22,064,718	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 733,844	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	24,181,974	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,650,987	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,650,987	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	141,560	—	—	—	—
純 資 産 合 計	25,974,522	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	39,732,721	—	—	—	—

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分		160,179	—	—	156,187
(資 本 の 部)					
資 本 金		2,100,000	—	—	2,100,000
資 本 剰 余 金		751,101	—	—	751,101
利 益 剰 余 金		22,092,752	—	—	22,477,319
その他有価証券評価差額金		1,714,814	—	—	1,943,051
自 己 株 式		△ 714,365	—	—	△ 722,606
資 本 合 計		25,944,303	—	—	26,548,864
負債、少数株主持分及び資本合計		39,675,949	—	—	37,670,567

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	当 四 半 期 (平成19年3月期 第3四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
売 上 高					
自動車運送事業営業収益	16,517,489	16,565,011	△ 47,522	△ 0.3	22,173,038
完成工事高	4,349,521	5,558,231	△ 1,208,709	△ 21.7	10,040,801
その他事業営業収益	3,905,924	4,128,431	△ 222,506	△ 5.4	5,739,886
売 上 高 合 計	24,772,936	26,251,675	△ 1,478,738	△ 5.6	37,953,726
売 上 原 価					
自動車運送事業営業費	14,230,109	13,878,255	351,854	2.5	18,493,235
完成工事原価	4,133,993	5,286,127	△ 1,152,133	△ 21.8	9,313,180
その他事業営業費	4,437,740	5,250,080	△ 812,339	△ 15.5	6,943,927
売 上 原 価 合 計	22,801,844	24,414,463	△ 1,612,619	△ 6.6	34,750,343
売 上 総 利 益	1,971,092	1,837,211	133,880	7.3	3,203,382
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
自動車運送事業一般管理費	643,093	675,603	△ 32,509	△ 4.8	886,151
建設業一般管理費	470,852	458,514	12,337	2.7	601,545
その他事業販売費及び一般管理費	802,514	824,002	△ 21,488	△ 2.6	1,121,026
販売費及び一般管理費合計	1,916,459	1,958,121	△ 41,661	△ 2.1	2,608,723
営 業 利 益	54,632	△ 120,909	175,541	—	594,659
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,712	994	718	72.2	4,279
受 取 配 当 金	38,882	38,878	3	0.0	38,931
奨 励 金	6,960	8,195	△ 1,235	△ 15.1	12,453
そ の 他	23,711	20,077	3,633	18.1	31,214
営 業 外 収 益 合 計	71,265	68,145	3,120	4.6	86,878
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	4,239	2,180	2,059	94.5	3,201
持分法による投資損失	44,393	35,201	9,191	26.1	4,422
そ の 他	162	295	△ 132	△ 44.8	1,117
営 業 外 費 用 合 計	48,796	37,676	11,119	29.5	8,741
経 常 利 益	77,102	△ 90,440	167,542	—	672,796
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	14,067	71,660	△ 57,593	△ 80.4	71,796
投資有価証券売却益	6,569	33,486	△ 26,916	△ 80.4	33,486
補助金収入	5,884	9,489	△ 3,605	△ 38.0	35,228
そ の 他	19,181	32,097	△ 12,915	△ 40.2	26,167
特 別 利 益 合 計	45,704	146,734	△ 101,030	△ 68.9	166,679
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	88,237	72,021	16,216	22.5	90,474
固 定 資 産 圧 縮 損	2,969	3,738	△ 769	△ 20.6	27,489
減 損 損 失	20,669	514,557	△ 493,888	△ 96.0	514,557
そ の 他	52,644	5,679	46,964	826.9	181,106
特 別 損 失 合 計	164,519	595,996	△ 431,476	△ 72.4	813,627
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 41,713	△ 539,702	497,988	—	25,848
法人税、住民税及び事業税	238,078	96,903	141,175	145.7	257,405
少数株主利益(控除)	36,901	29,434	7,466	25.4	49,917
四半期(当期)純利益	△ 316,693	△ 666,040	349,346	—	△ 281,473

四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（平成19年3月期第3四半期）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高 (千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△ 722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
当四半期変動額									
剰余金の配当			△ 95,907		△ 95,907				△ 95,907
四半期純損失			△ 316,693		△ 316,693				△ 316,693
自己株式の取得				△ 11,237	△ 11,237				△ 11,237
株主資本以外の 項目の当四半期 変動額(純額)						△ 292,064	△ 292,064	△ 14,626	△ 306,691
当四半期変動額 合計(千円)	—	—	△ 412,600	△ 11,237	△ 423,838	△ 292,064	△ 292,064	△ 14,626	△ 730,529
当四半期末残高 (千円)	2,100,000	751,101	22,064,718	△ 733,844	24,181,974	1,650,987	1,650,987	141,560	25,974,522

四半期連結剰余金計算書

科 目	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参 考) 平成18年3月期
	金 額 千円	金 額 千円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	751,101	751,101
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	751,101	751,101
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,860,526	22,860,526
利 益 剰 余 金 減 少 高	767,773	383,207
四 半 期 (当 期) 純 損 失	666,040	281,473
配 当 金	96,483	96,483
役 員 賞 与	5,250	5,250
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	22,092,752	22,477,319

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	(参 考)
	(平成19年3月期 第3四半期)	(平成18年3月期 第3四半期)	平成18年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前四半期(当期)純利益	△ 41,713	△ 539,702	25,848
減価償却費	1,403,667	1,721,694	2,310,286
減損損失	20,669	514,557	514,557
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	12,671	1,422	△ 5,072
賞与引当金の減少額	△ 424,136	△ 391,202	△ 7,701
退職給付引当金の増加額	5,793	187,729	16,220
役員退職引当金の増加額(△は減少額)	5,831	△ 47,506	△ 32,680
受取利息及び受取配当金	△ 40,594	△ 39,872	△ 43,210
支払利息	4,239	2,180	3,201
持分法による投資損失	44,393	35,201	4,422
有形固定資産売却益	△ 14,067	△ 71,660	△ 71,796
有形固定資産除却損	67,511	30,093	35,314
売上債権の減少額(△は増加額)	1,245,407	712,572	△ 242,438
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 3,638,825	△ 2,048,686	179,638
流動資産・その他の減少額(△は増加額)	△ 579,173	△ 266,198	126,132
仕入債務の増加額	1,340,705	1,449,040	163,556
未払費用の増加額(△は減少額)	103,353	79,087	△ 34,652
前受金の増加額(△は減少額)	1,331,369	634,301	△ 318,761
流動負債・その他の増加額(△は減少額)	665,779	344,853	△ 5,593
役員賞与の支払額	-	△ 5,250	△ 5,250
その他の	△ 31,629	23,329	115,857
小 計	1,481,250	2,325,985	2,727,878
利息及び配当金の受取額	40,594	39,872	43,210
利息の支払額	△ 3,713	△ 2,623	△ 3,415
法人税等の支払額	△ 320,103	△ 170,556	△ 195,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198,028	2,192,678	2,572,112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 1,033,879	△ 926,876	△ 1,191,636
定期預金の払戻による収入	1,016,476	826,473	1,068,029
有形固定資産の取得による支出	△ 831,004	△ 1,725,298	△ 2,660,198
有形固定資産の売却による収入	53,346	98,076	105,958
投資有価証券の取得による支出	△ 90	△ 100	△ 130
投資有価証券の売却による収入	22,600	33,825	33,823
貸付けによる支出	△ 100,000	△ 109,000	△ 279,000
貸付金の回収による収入	7,045	16,520	296,573
投資その他の資産の取得による支出	△ 130	△ 100	△ 399
投資その他の資産の売却・解約による収入	-	4,633	5,928
その他の	△ 45,702	△ 61,350	△ 76,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911,338	△ 1,843,196	△ 2,697,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 61,000	-	△ 19,000
自己株式の取得による支出	△ 11,320	△ 9,762	△ 41,629
親会社による配当金の支払額	△ 93,327	△ 96,483	△ 96,483
少数株主への配当金の支払額	△ 10,350	△ 7,763	△ 7,763
消却のための子会社株式取得による支出	△ 34,480	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,477	△ 114,008	△ 164,875
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	76,212	235,473	△ 289,933
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,566,877	2,856,810	2,856,810
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,643,089	3,092,284	2,566,877

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(15社)を連結しております。

主要な連結子会社名

空知中央バス(株)、札幌第一観光バス(株)、(株)泰進建設、中央ビルメンテナンス(株)、
中央バス観光商事(株)

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名

(株)ホテル日航アンヌプリ、(株)ニュー三幸

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準

原価法

評価方法

先入先出法。

ただし、建設業については個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

車両運搬具 2～6年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく第3四半期負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当第3四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は25,832,961千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(平成19年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,517,489	4,349,521	1,494,531	367,232	353,218	1,690,942	24,772,936	—	24,772,936
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,968	240,328	738,765	298,878	17,009	1,871,249	3,234,199	(3,234,199)	—
計	16,585,458	4,589,849	2,233,297	666,110	370,228	3,562,191	28,007,136	(3,234,199)	24,772,936
営業費用	16,234,817	4,810,401	2,219,762	495,080	549,170	3,613,062	27,922,295	(3,203,991)	24,718,304
営業利益又は 営業損失(△)	350,640	△220,551	13,535	171,030	△178,942	△50,870	84,841	(30,208)	54,632

前年同四半期(平成18年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,565,011	5,558,231	1,553,721	367,326	354,011	1,853,372	26,251,675	—	26,251,675
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,906	155,819	688,297	300,054	14,701	2,403,447	3,634,227	(3,634,227)	—
計	16,636,918	5,714,050	2,242,019	667,380	368,713	4,256,820	29,885,902	(3,634,227)	26,251,675
営業費用	16,540,983	5,897,945	2,240,882	479,082	564,759	4,258,430	29,982,085	(3,609,500)	26,372,584
営業利益又は 営業損失(△)	95,934	△183,895	1,136	188,297	△196,046	△1,609	△96,182	(24,727)	△120,909

(参考)平成18年3月期

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,173,038	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,493,241	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	90,981	174,659	988,651	548,970	18,123	3,299,750	5,121,137	(5,121,137)	—
計	22,264,020	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	5,792,991	43,074,863	(5,121,137)	37,953,726
営業費用	22,081,939	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	5,716,514	42,452,001	(5,092,934)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	182,081	117,341	14,825	437,344	△205,207	76,477	622,862	(28,203)	594,659

(事業区分の変更)

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当四半期から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同様の事業区分によった場合の当四半期の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上 高の増減額	△14,545	—	—	—	—	14,545	—	—	—
セグメント間の内部売 上高又は振替高の増減 額	△1,251	—	—	—	—	766,599	765,348	△765,348	—
営業費用の増減額	19,535	—	—	—	—	747,063	766,599	△766,599	—
営業利益又は営業損失 (△)の増加額	△35,332	—	—	—	—	34,081	△1,251	1,251	—

なお、前年同四半期において当四半期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前年同四半期(平成18年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,579,514	5,558,231	1,553,721	367,326	354,011	1,838,869	26,251,675	—	26,251,675
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,906	155,819	688,297	300,054	14,701	1,763,068	2,993,848	(2,993,848)	—
計	16,651,421	5,714,050	2,242,019	667,380	368,713	3,601,938	29,245,523	(2,993,848)	26,251,675
営業費用	16,553,291	5,897,945	2,240,882	479,082	564,759	3,605,742	29,341,705	(2,969,121)	26,372,584
営業利益又は 営業損失(△)	98,129	△183,895	1,136	188,297	△196,046	△3,804	△96,182	(24,727)	△120,909